

フューチャー・デザインはなぜ必要か

—財政・社会保障からの問題提起—

一橋大学経済研究所
小塩 隆士

目 的

フューチャー・デザインはなぜ必要なのか、財政・社会保障の視点から考えてみる

構 成

0. はじめに：政府をどう把握するか
1. 政府支出の長期的変化
2. 社会保障から見た財政
3. 国民貯蓄が浮き彫りにするもの
4. まとめ：フューチャー・デザインの必要性

0・はじめに：政府をどう把握するか

- 「財政再建」「基礎的財政収支」など、狭い意味での財政論議にとどまらず、マクロ経済全体、国民生活にとっての財政の役割を考えてみよう。

背景と問題意識

- 国の一般会計の歳出規模は現在 100 兆円前後だが、国の特別会計や地方自治体の予算の動きは、そこにはあまり反映されていない。実際、国民経済計算ベースでは、政府全体の支出規模は 200 兆円を超えている。
- 政府支出のうち社会保障給付は総額 110 兆円に上るが、国の一般会計に登場する社会保障経費（約 30 兆円）は国庫負担だけであり、総額の 3 割を下回る。

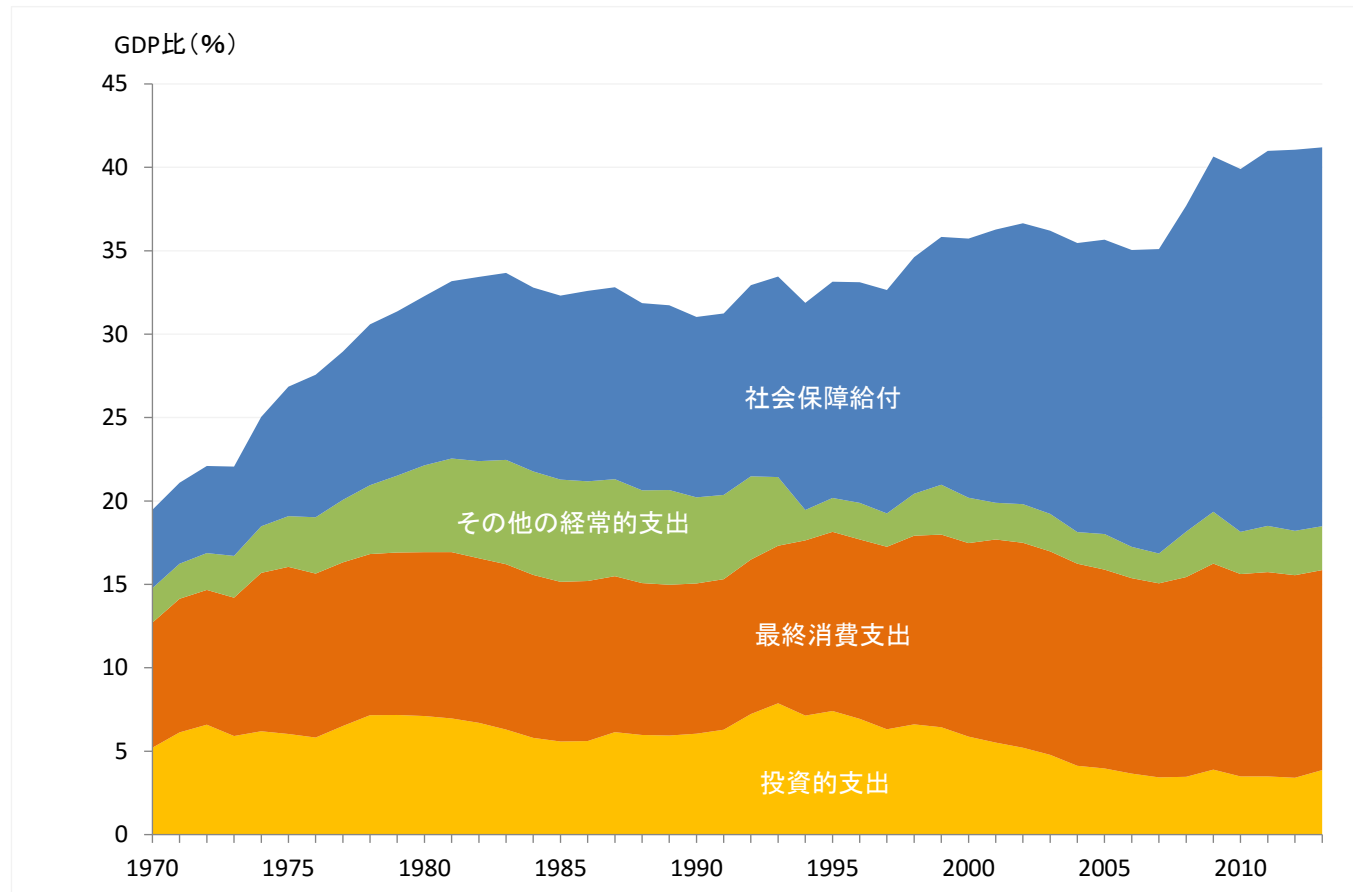
→中央政府（国）、地方政府（自治体）だけでなく、社会保障基金も合わせた「**一般政府**」（general government）に注目。



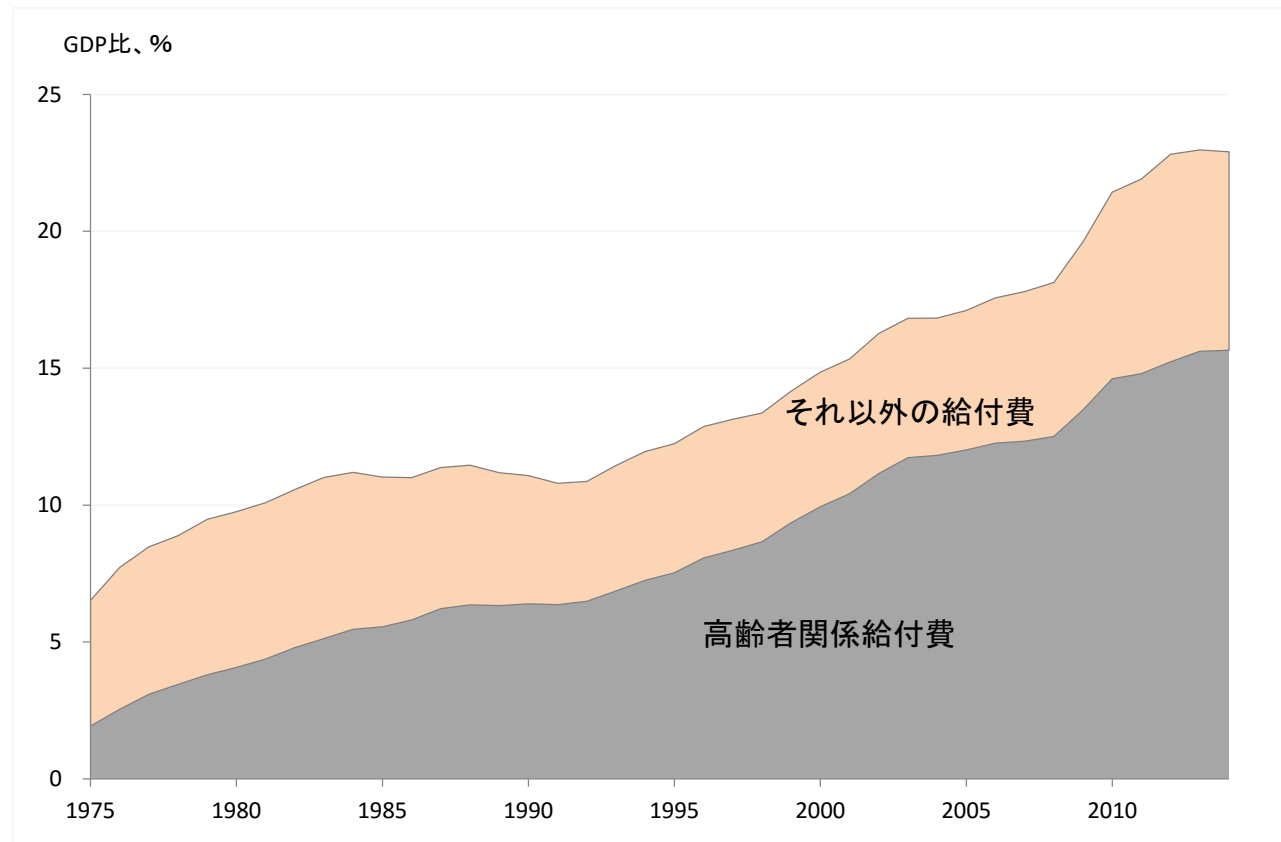
1. 政府支出の長期的変化

- 過去 40 年間における政府支出の変化を、**一般政府**ベースで概観してみよう。

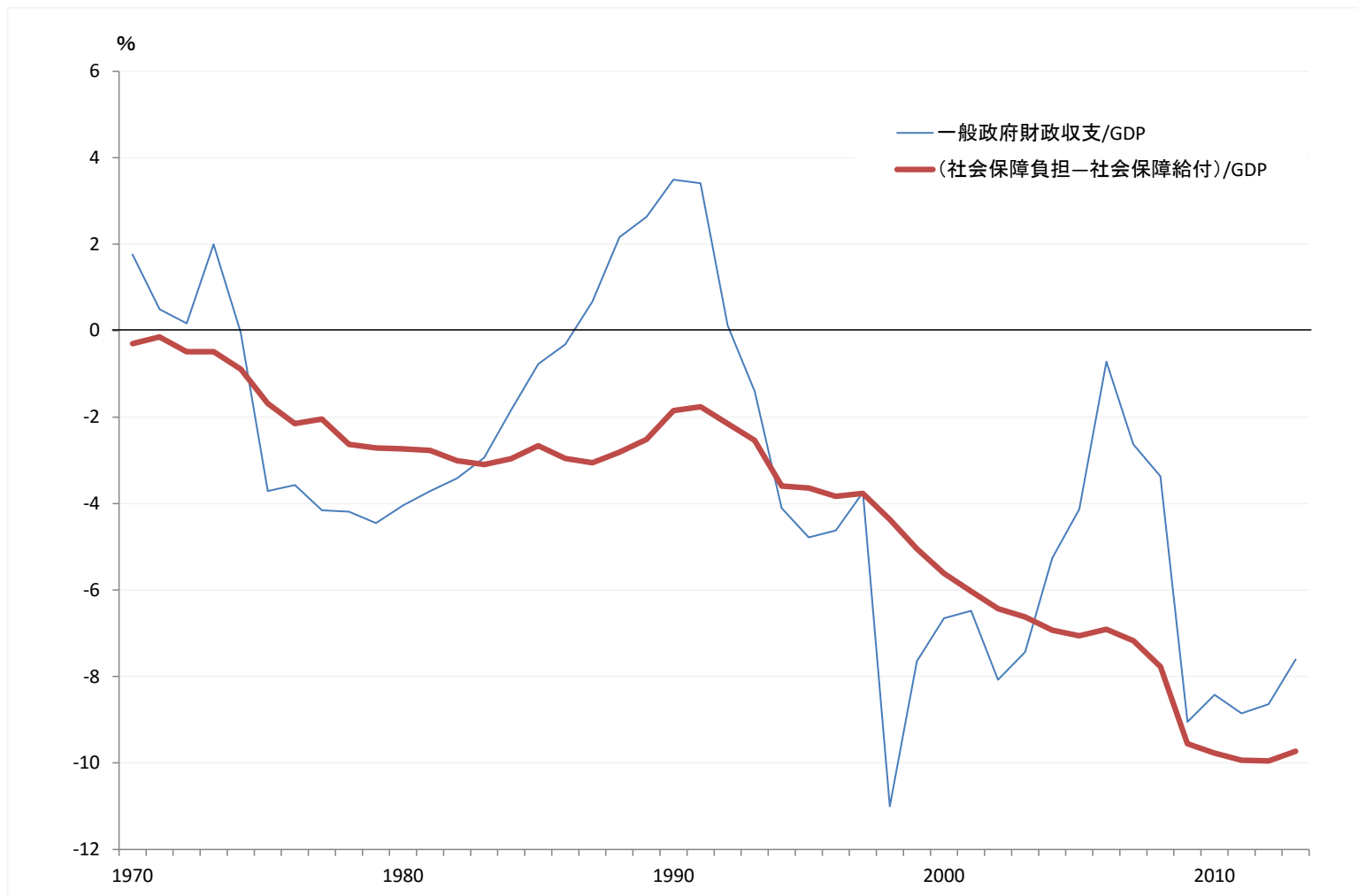
過去 30 年間における政府支出/GDP 比の上昇は 社会保障給付の増加だけでほぼ説明できる



しかも、過去 40 年間ににおける社会保障給付の増加の
8 割以上は、高齢者向け給付の増加で説明できる



その結果、財政収支の基調は社会保障が大きく左右



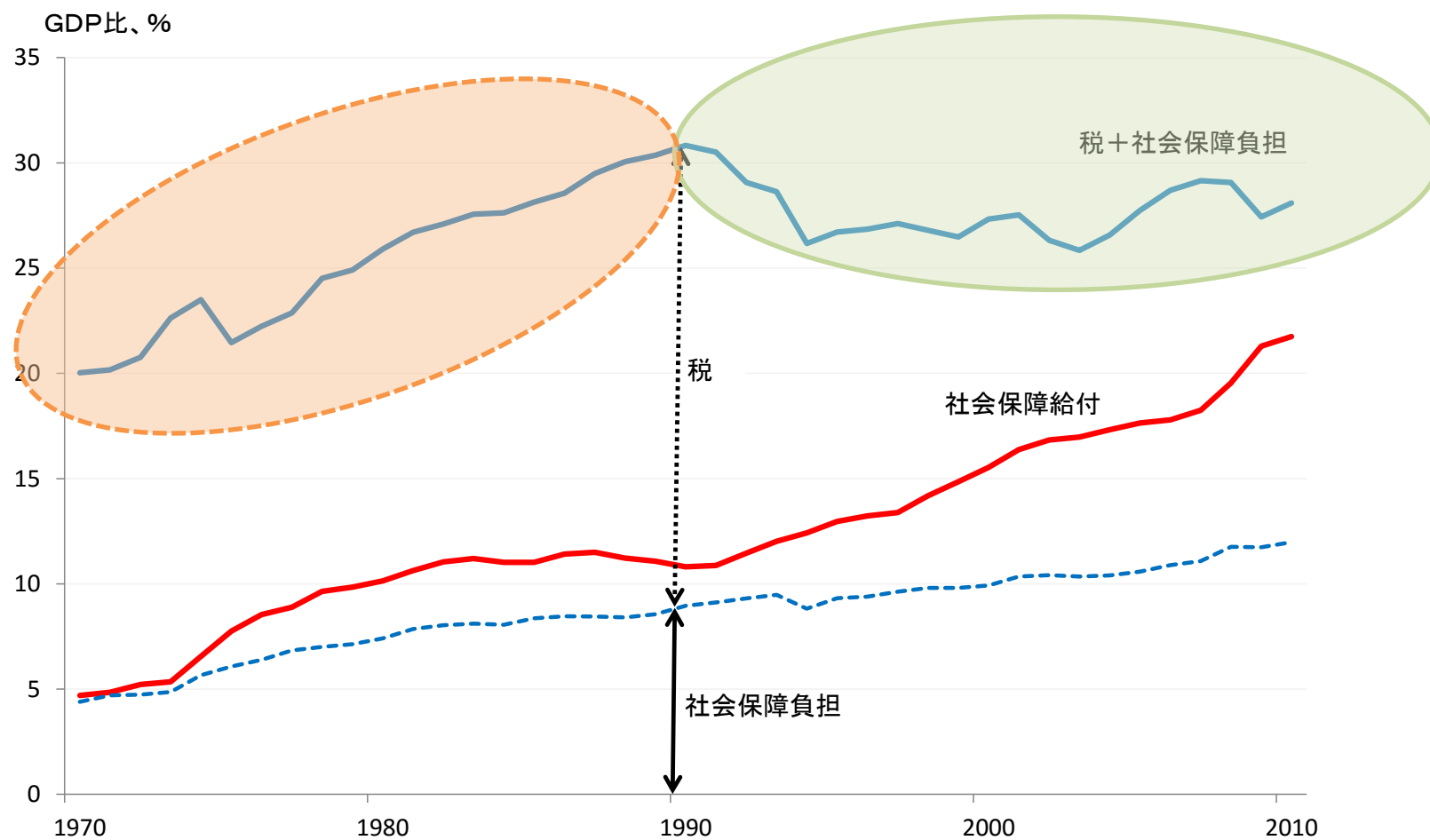
要するに

- 過去 40 年において、日本の財政における社会保障の役割は飛躍的に高まっており…
- …財政収支の中期的動向は、社会保障に関連する収支によってほとんど規定されている。
- 財政政策は事実上、財務省ではなく厚生労働省が所管。

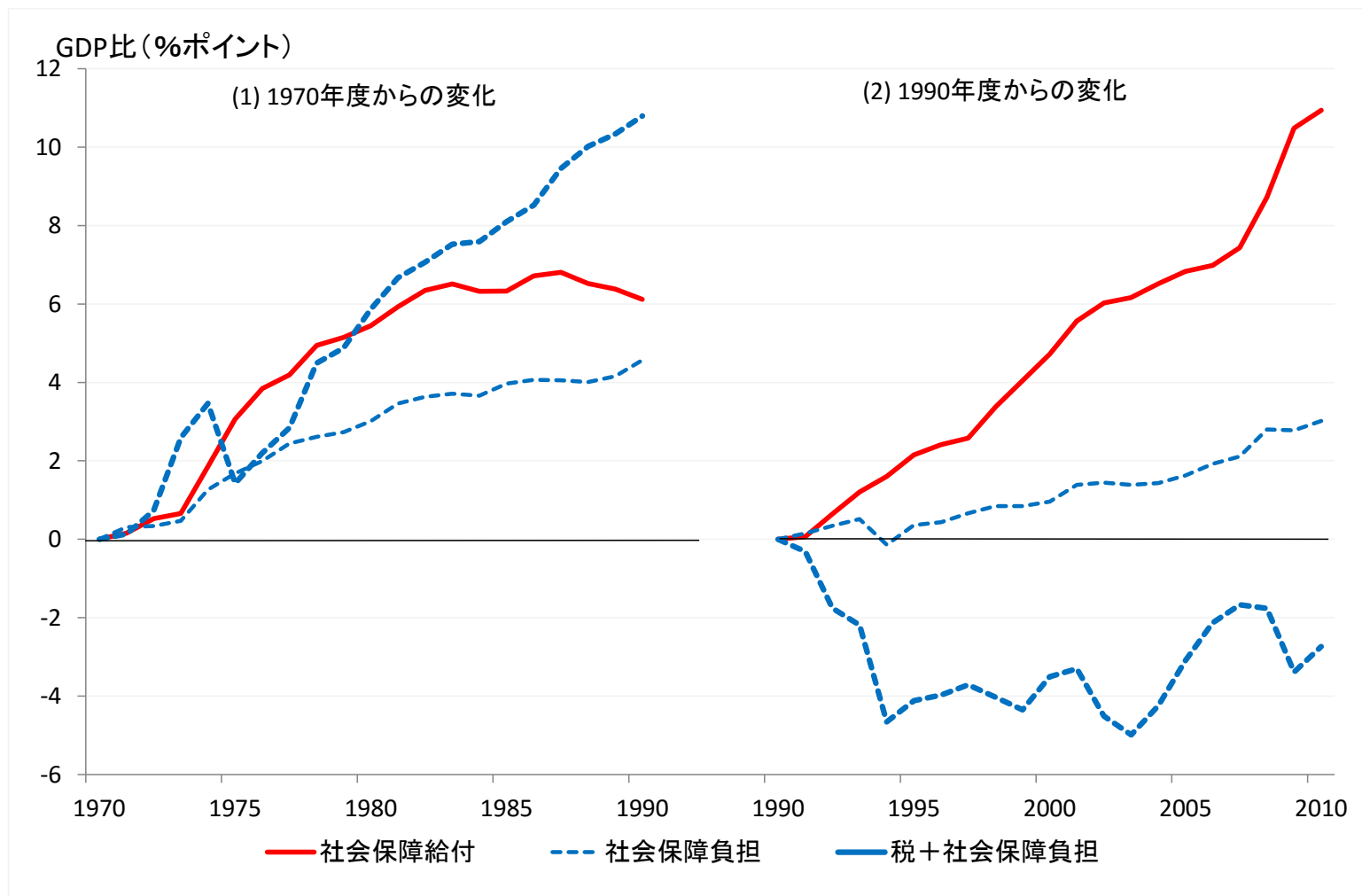
2. 社会保障から見た財政

- 財政収支の中期的な動きを左右する、社会保障をめぐるお金の流れをさらに詳しく見てみよう。
- 社会保障給付に対するニーズの高まりへの国民の対応の仕方も、そこから観測できる。

社会保障給付の増加は 1990 年代以降、負担の増加を伴わず



1970、90年度をベースにして、より具体的に見ると…



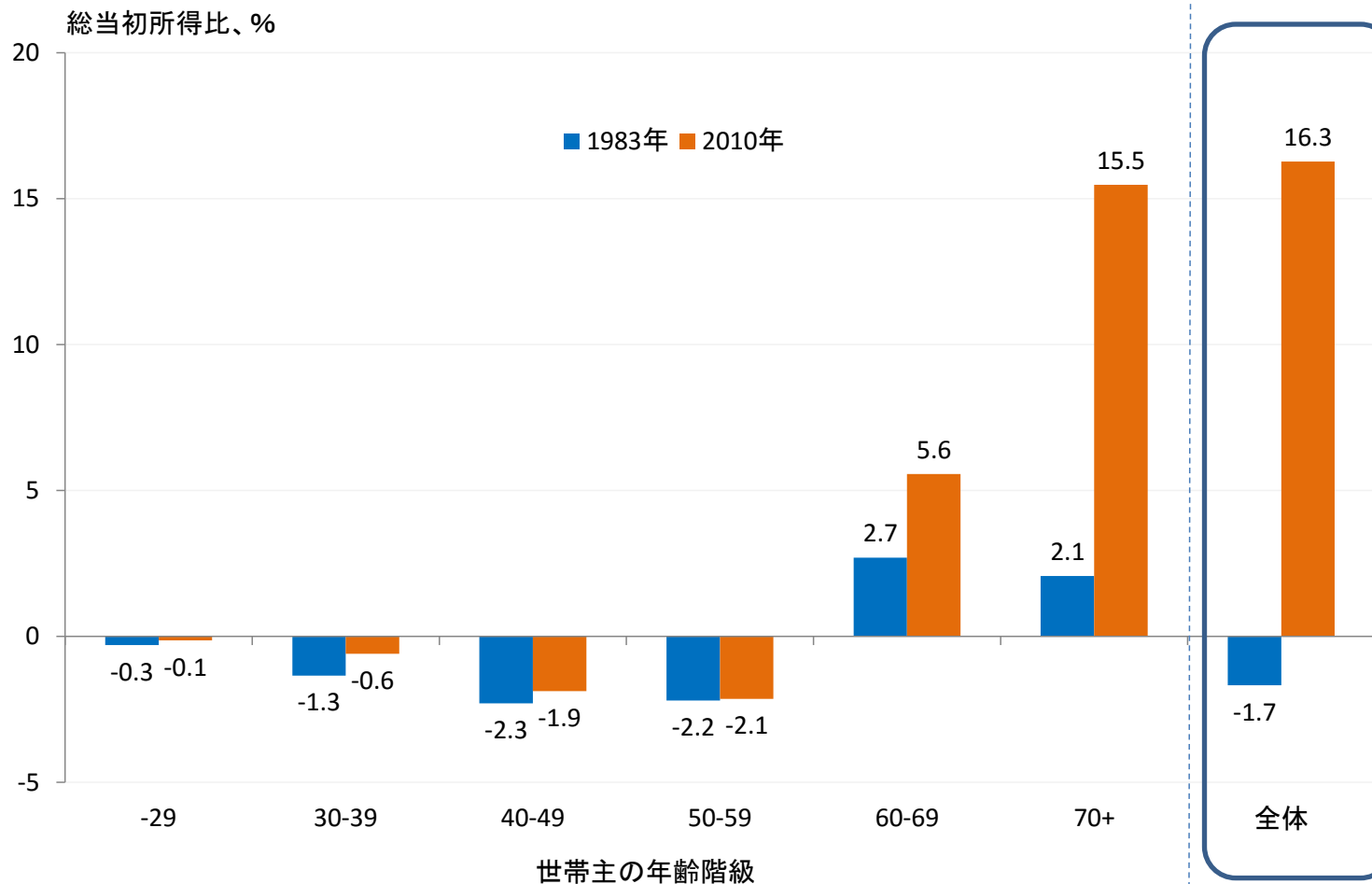
要するに

- 国民は 1990 年代以降、社会保障給付の増加に見合うだけの負担の増加を受け入れてこなかった。それが財政収支悪化の主因。

以上はマクロの様子。ミクロではどうか

- 年齢階層間の所得移転の変化に注目（「所得再分配調査」）
- 各年齢階層における純受益〔＝社会保障給付－（社会保障負担＋税）〕を、1983 年と 2010 年について比較
- 「当初所得」（税引き前の所得）に対する比率で評価

高齢層の純受益が、社会全体の負担増を伴わずに増加



要するに

- 社会保障が、現役層から高齢層への所得移転の装置であることが改めて確認できる。それだけでなく…
- …この約20年において、高齢層に対する給付が大幅に増加。
- その一方で、社会全体の負担はほとんど増えていない。
- こんな奇妙な状態を、私たちはいつまで続けられるのか。

変化が意味するもの（１）：財源調達方法が変容してきた

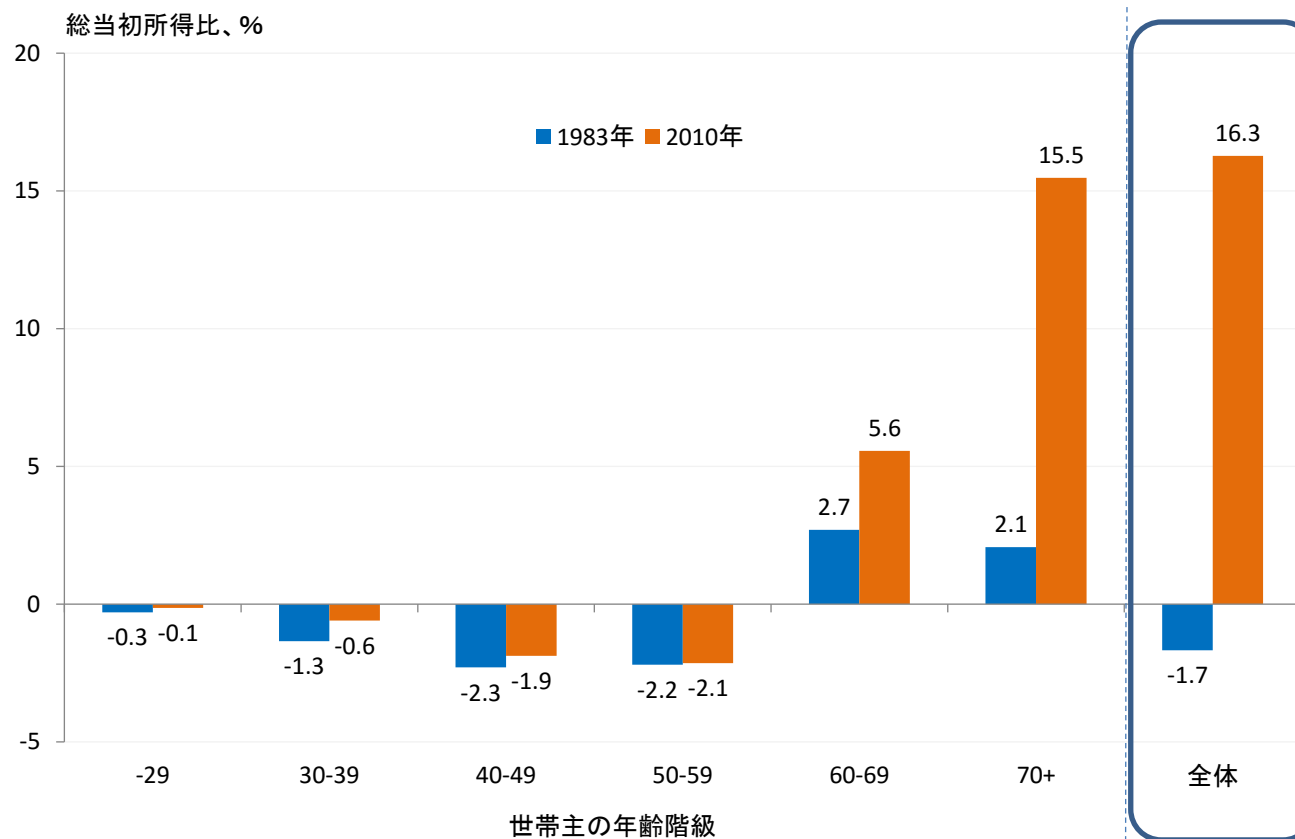
- 日本の財政は 1990 年代以降、財源を所得から**直接的**に負担する（税や保険料を支払う）のではなく、貯蓄から**間接的**に負担する（国債で調達する）仕組みに変容。
- その結果、財政赤字は当然ながら悪化したが、それがマクロ経済・国民生活に何を意味するかは明らかでない。
- 「いや、財政赤字は将来世代への負担の先送りだ」という議論は、どこまで正しいのか（→ 3. で改めて検討します）。

ついでに言えば、消費税増税の効果も疑わしい

- 消費税の引き上げは、財政運営に必要な財源を、貯蓄から**間接的**に負担する（国債で調達する）仕組みから、所得から**直接的**に負担する仕組みに戻そうとする試み
- 財源調達の方法を入れ替えるだけで、状況はほとんど変わらないのでは。

ここでもう一度、このグラフを見てみよう

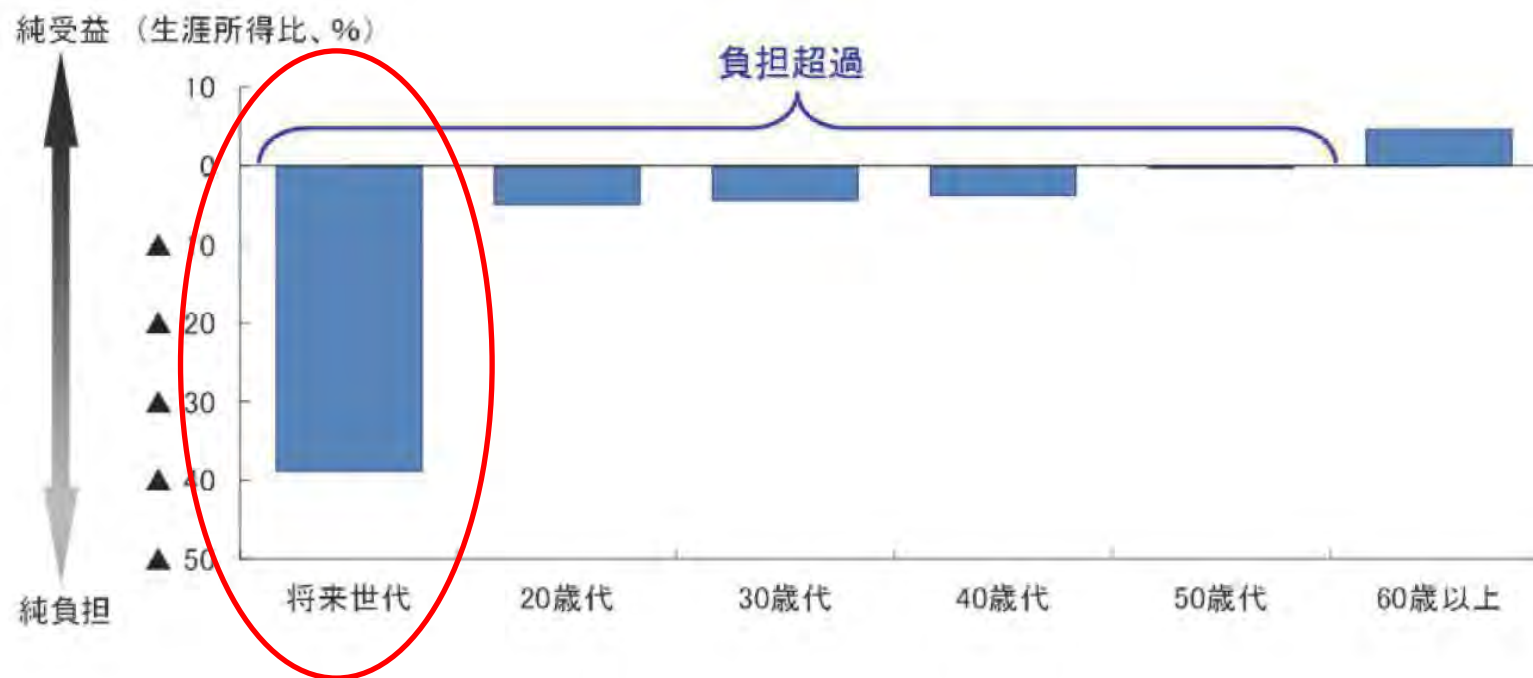
高齢層の純受益が、社会全体の負担増を伴わずに増加



変化が意味するもの（２）：「世代間格差」は拡大しているか？

- 高齢層向けの給付増のために、現役層が負担増に苦しんでいる、という世代間対立の構図には必ずしもなっていない。
- むしろ、高齢層・現役層が協調して、増加する負担を次世代に先送りする構図になっているのでは
(→ 3. で改めて検討します)

世代間格差論が明らかにしているのは、お年寄り vs. 若者の利害対立ではなく、現在世代 vs. 将来世代との利害対立！



(出所)高田創・みずほ総合研究所常務執行役員調査本部長チーフエコノミスト 説明資料「日本の格差に関する現状」(平成27年8月28日政府税制調査会総会)より作成

3. 国民貯蓄が浮き彫りにするもの

- これまで説明したことを、「国民貯蓄」という観点から一括りにしてみよう。

国民貯蓄とは

国民貯蓄 = 民間貯蓄 + 政府貯蓄

政府貯蓄 = 税 + 社会保障負担

－ (社会保障給付 + その他の経常支払)

いずれも固定資本減耗を差し引く

→ 国民純貯蓄 (net national savings)

これが維持されていれば、(財政赤字が拡大していても)

大きな問題はないはず：次の世代に残す富

ところが、国民純貯蓄はゼロからマイナスに —働き手が減り、養われる者が増えつつあることの生物学的帰結—



(出所) 内閣府「国民経済計算」より作成

国民貯蓄の動きから分かること

- 財政赤字の拡大を民間貯蓄が賄いきれなくなり、将来世代に残すべき富の「食い潰し」が始まっている
- 生産する人が減り、消費する人が増えているのだから、当然
といえは当然の現象
- このままでは、経済そのものの存立が危うくなる

4. まとめ：フューチャー・デザインの必要性

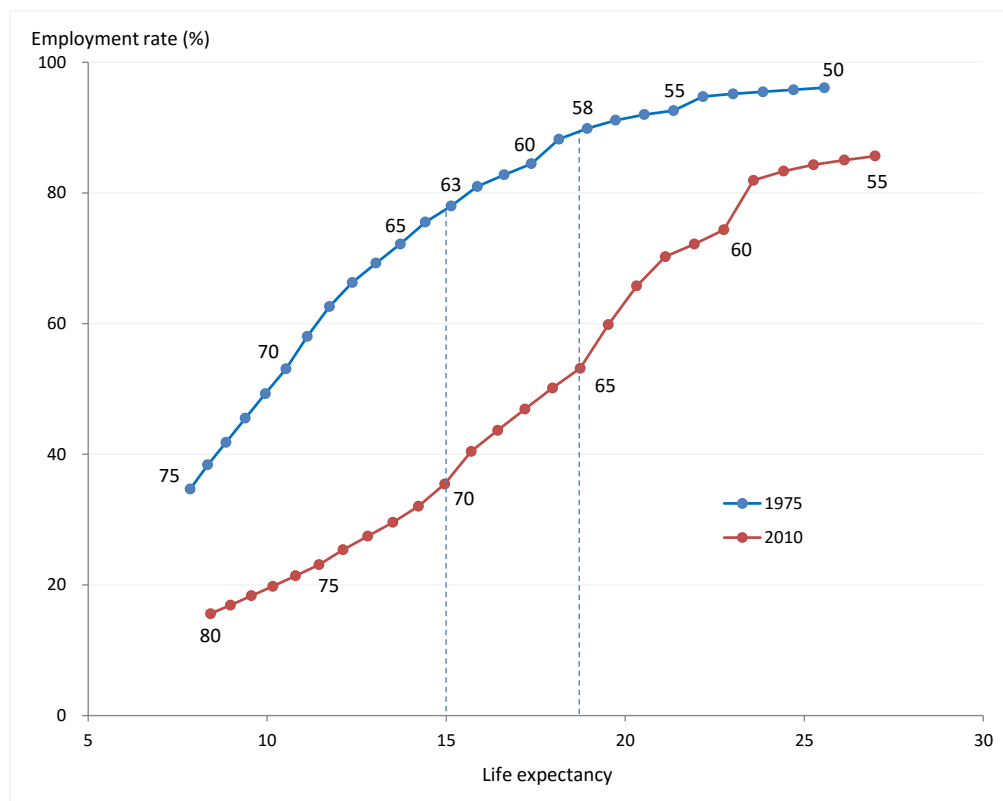
- 私たちは、自分たちの利益追求が将来世代の利益を犠牲にするという、深刻な時代に突入しつつある。
- 「私たちのふるまいは、将来世代の目にどのように映るか」という問題意識から、現行の社会・経済制度を見直す必要があるのではないか。

財政・社会保障からの提言

- 財政再建そのものは政策目標とは言えない
- むしろ、生産と消費のバランス回復を目指すべき
 - － 子育て支援
 - － 社会保障給付の対象を、本当に「困っている人」に限定
 - － 働く人をとにかく増やす

(参考) 平均余命と就業率との関係 (男性)

就業率



平均余命

“地球は先祖から受け継いでいるのではない。
子供たちから借りたものだ。”

アントワーヌ・サン＝テグジュペリ

ご清聴、ありがとうございました。